貸　借　対　照　表

平成25年3月31日

（単位　円）

資　産　の　部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　　減
固　定　資　産	**34,362,075,154**	**33,887,599,187**	**474,475,967**
有形固定資産	**18,971,480,636**	**18,349,865,915**	**621,614,721**
土　　地	3,353,156,845	3,337,297,315	15,859,530
建　　物	10,039,843,397	10,471,260,910	△ 431,417,513
構　築　物	393,569,623	441,333,274	△ 47,763,651
教育研究用機器備品	843,005,763	945,833,495	△ 102,827,732
その他の機器備品	25,010,312	22,199,743	2,810,569
図　　書	3,169,049,823	3,130,397,652	38,652,171
車　　輌	1	13,526	△ 13,525
建設仮勘定	1,147,844,872	1,530,000	1,146,314,872
その他の固定資産	**15,390,594,518**	**15,537,733,272**	**△ 147,138,754**
敷　　金	39,521,880	39,521,880	0
電話加入権	3,653,376	3,653,376	0
施設利用権	7,500,000	7,500,000	0
預　託　金	5,380	5,380	0
有価証券	11,391,050	1,391,050	10,000,000
長期貸付金	180,064,983	224,937,430	△ 44,872,447
退職給与引当特定資産	2,330,000,000	2,375,257,285	△ 45,257,285
施設設備拡充引当特定資産	8,918,457,849	9,385,466,871	△ 467,009,022
第３号基本金引当特定資産	3,900,000,000	3,500,000,000	400,000,000
流　動　資　産	**6,080,867,067**	**6,096,583,601**	**△ 15,716,534**
現金預金	5,878,026,845	5,854,458,490	23,568,355
未収入金	140,037,657	176,504,579	△ 36,466,922
短期貸付金	40,498,965	44,737,465	△ 4,238,500
前　払　金	22,303,600	20,883,067	1,420,533
資産の部　合計	**40,442,942,221**	**39,984,182,788**	**458,759,433**

（単位　円）

負　債　の　部

科　　目	本年度末	前年度末	増　　減
固　定　負　債	**2,483,176,401**	**2,606,202,256**	**△ 123,025,855**
退職給与引当金	2,356,647,201	2,386,310,521	△ 29,663,320
長　期　未　払　金	126,529,200	219,891,735	△ 93,362,535
流　動　負　債	**2,027,668,819**	**2,249,067,315**	**△ 221,398,496**
未　払　金	246,431,489	434,784,214	△ 188,352,725
前　受　金	1,694,345,340	1,734,191,000	△ 39,845,660
預　り　金	86,891,990	80,092,101	6,799,889
負　債　の　部　合　計	**4,510,845,220**	**4,855,269,571**	**△ 344,424,351**

基　本　金　の　部

科　　目	本年度末	前年度末	増　　減
第　1　号　基　本　金	**26,751,336,702**	**25,763,534,837**	**987,801,865**
第　2　号　基　本　金	**6,197,952,409**	**6,283,117,956**	**△ 85,165,547**
第　3　号　基　本　金	**3,900,000,000**	**3,500,000,000**	**400,000,000**
第　4　号　基　本　金	**460,000,000**	**460,000,000**	**0**
基　本　金　の　部　合　計	**37,309,289,111**	**36,006,652,793**	**1,302,636,318**

消費収支差額の部

科　　目	本年度末	前年度末	増　　減
翌年度繰越消費支出超過額	**△ 1,377,192,110**	**△ 877,739,576**	**△ 499,452,534**
消費収支差額の部合計	**△ 1,377,192,110**	**△ 877,739,576**	**△ 499,452,534**

科　　目	本年度末	前年度末	増　　減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	**40,442,942,221**	**39,984,182,788**	**458,759,433**

注　記

1．重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

長期貸付金については、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

退職給与引当金の計上方法は、期末要支給額の100％を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

平成21年3月31日以前に開始した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

③ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

（貸借対照表）

④ 補助活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

⑤ 減価償却の方法

定額法によることとし、残存価額を置かない備忘価額１円とする減価償却である。

主な減価償却資産の耐用年数は、次のとおりである。

建　　物　50年（鉄筋・鉄骨コンクリート造）

構 築 物　30年（鉄筋コンクリート造)、15年（コンクリート・金属造）

機器備品　５年、10年または15年

２．重要な会計方針の変更等　該当事項なし

３．減価償却額の累計額の合計額　7,991,701,735円

４．徴収不能引当金の合計額　35,192,280円

５．担保に供されている資産の種類及び額　該当事項なし

６．翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額　261,350,042円

７．その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

（単位　円）

種　　類	当年度（平成25年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,647,789,000	3,993,293,000	345,504,000
（うち満期保有目的の債券）	3,647,789,000	3,993,293,000	345,504,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,825,399,200	2,526,108,000	△ 299,291,200
（うち満期保有目的の債券）	2,825,399,200	2,526,108,000	△ 299,291,200
合　　計	6,473,188,200	6,519,401,000	46,212,800
（うち満期保有目的の債券）	6,473,188,200	6,519,401,000	46,212,800

（注１）時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっている。

（注２）この計上額には、仕組債に対する投資額が含まれている。

(2) デリバティブ取引　該当事項なし

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容　株式会社経大サービス　寮の斡旋・運営・管理

建物内外の清掃、警備、保守管理他

② 資本金の額　1,000万円

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

平成24年10月1日　1,000万円　200株

総出資額に占める割合　100％

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

（単位　円）

当該会社からの受入額	賃借料等	1,456,486
当該会社への支払額	委託手数料	3,108,000

（単位　円）

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	0	10,000,000	0	10,000,000
当該会社への未払金	0	0	3,108,000	3,108,000
当該会社からの未収入金	0	1,456,486	0	1,456,486

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

（貸借対照表）

(4) 主な外貨建資産・負債　該当事項なし

(5) 偶発債務

平成25年2月25日、特任教員としての採用がなされなかったことを不服として本学の専任教員が特任教員の地位を求めて地位保全仮処分命令の申立（大阪地方裁判所（ヨ）第10009号）があった。

平成25年3月31日現在、本件については係争中である。

(6) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	2,265,480円	377,580円

(7) 純額で表示した補助活動に係る収支　該当事項なし

(8) 関連当事者との取引　該当事項なし

(9) 後発事象　該当事項なし

（貸借対照表）